

第3四半期報告書

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社エイジス

(E04975)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
（1） 【株式の総数等】	10
【株式の総数】	10
【発行済株式】	10
（2） 【新株予約権等の状況】	10
（3） 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	10
（4） 【ライツプランの内容】	10
（5） 【発行済株式総数、資本金等の推移】	10
（6） 【大株主の状況】	11
（7） 【議決権の状況】	11
【発行済株式】	11
【自己株式等】	12
2 【株価の推移】	12
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
（1） 【四半期連結貸借対照表】	14
（2） 【四半期連結損益計算書】	16
【第3四半期連結累計期間】	16
【第3四半期連結会計期間】	17

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	18
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	19
【表示方法の変更】	19
【簡便な会計処理】	19
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	19
【注記事項】	20
【事業の種類別セグメント情報】	23
【所在地別セグメント情報】	24
【海外売上高】	24
【セグメント情報】	25
２【その他】	28
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	29
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社エイジス

【英訳名】 AJIS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 昭生

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4

【電話番号】 043(350)0888(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 西岡 博之

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4

【電話番号】 043(350)0567

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 西岡 博之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第33期 第 3 四半期 連結累計期間	第34期 第 3 四半期 連結累計期間	第33期 第 3 四半期 連結会計期間	第34期 第 3 四半期 連結会計期間	第33期
会計期間	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日
売上高 (千円)	12,295,486	11,800,558	3,269,723	3,066,784	18,358,288
経常利益又は経常損失 (千円)	896,914	637,101	122,780	248,069	2,066,425
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 (千円)	491,423	271,547	49,271	161,071	1,147,172
純資産額 (千円)	-	-	6,327,556	6,961,957	6,918,115
総資産額 (千円)	-	-	8,050,922	8,892,990	9,800,234
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,288.04	1,432.82	1,423.76
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	100.45	56.08	10.07	33.27	235.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	78.3	78.0	70.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	859,407	833,274	-	-	1,461,959
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,239,630	791,890	-	-	1,392,244
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	240,275	263,326	-	-	36,894
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	2,419,255	2,850,208	3,073,920
従業員数 (人)	-	-	316	319	312

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第33期第 3 四半期連結累計期間、第34期第 3 四半期連結累計期間及び第33期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第33期第 3 四半期連結会計期間及び第34期第 3 四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	319	(3,212)
---------	-----	---------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（契約社員、時間給社員、派遣社員）の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	262	(2,540)
---------	-----	---------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（契約社員、時間給社員、派遣社員）の当第3四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

第 2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
国内棚卸サービス		
国内棚卸受託収入		
コンビニエンスストア	861,441	0.5
スーパーマーケット	295,812	11.7
ホームセンター・ドラッグストア・ディスカウントストア	298,368	21.2
書店	118,621	5.7
G.M.S.	356,106	8.2
その他	616,578	4.1
小計	2,546,929	6.6
ロイヤリティ収入	33,683	1.6
その他の流通業周辺サービス	33,364	5.4
国内棚卸サービス計	2,613,976	6.4
その他		
海外棚卸受託収入	94,421	17.2
人材派遣収入	358,385	1.0
その他計	452,807	4.9
合計	3,066,784	6.2

(注) 1 国内棚卸受託収入のG.M.S.(General Merchandise Store)は、大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型スーパーであります。

2 国内棚卸受託収入のその他は、上記5業態の範疇に属さない業種・業態でその主なものはアパレル、ワンズライスショップ等であります。

3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

4 当社グループの販売高の特徴として、国内実地棚卸サービス事業の閑散期である第1四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間の販売高は少なく、国内の主要な顧客である流通業界の決算が集中する第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間は繁忙期となり販売高が多くなる傾向があります。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、政府の景気刺激策等を背景に、景気は緩やかな回復が見られましたが、雇用情勢は相変わらず厳しく、景気の先行き不安から個人消費が伸び悩み、回復は足踏み状態が続いております。

当社グループの主要顧客であります流通小売業界においては、長引くデフレ経済に起因する消費者の節約志向がより鮮明になっており、それに対応するための価格競争や商品開発競争が激化してきており、厳しい経営環境が続いております。

セグメントの業績は次のとおりです。

国内実地棚卸サービス事業

国内実地棚卸サービス事業は、顧客の棚卸の回数減や店舗の在庫減等により売上が減少しましたことにより、売上高は2,613百万円（前年同期比6.4%減）、セグメント損失249百万円となりました。

その他

海外実地棚卸サービス事業は堅調に推移したものの、人材派遣サービス事業は国内の経済情勢を反映して、依然厳しい状況が続いております。売上高は452百万円（前年同期比4.9%減）、セグメント損失8百万円となりました。

これらの結果から、当第3四半期連結会計期間における売上高は3,066百万円（前年同期比6.2%減）、営業損失は256百万円（前年同期比102.6%増）、経常損失は248百万円（前年同期比102.0%増）、四半期純損失は161百万円（前年同期比226.9%増）となりました。

当社グループの売上高の特徴として、国内実地棚卸サービス事業の閑散期である第1四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間の売上高は少なく、国内の主要な顧客であります流通業界の決算が集中する第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間は繁忙期となり売上高が多くなる傾向があります。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は8,892百万円（前連結会計年度末比9.3%減）となりました。これは、主として売掛金が減少したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における総負債は1,931百万円（前連結会計年度末比33.0%減）となりました。これは、主として未払法人税等及び未払金が減少したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は6,961百万円（前連結会計年度比0.6%増）となりました。これは、主として利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,850百万円（前年同四半期比430百万円の増加）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、117百万円の増加（前年同四半期比130百万円の増加）となりました。これは、主として税金等調整前四半期純損失286百万円（前年同四半期比201百万円の減少）、売上債権の減少1,301百万円（前年同四半期比251百万円の増加）、未払金の減少307百万円（前年同四半期比70百万円の減少）及び投資有価証券の評価損（前年同四半期比57百万円の増加）によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、379百万円の減少（前年同四半期比148百万円の増加）となりました。これは、主として定期預金の預入による支出602百万円（前年同四半期比287百万円の減少）、定期預金の払戻しによる収入300百万円（前年同四半期比199百万円の増加）及び有形固定資産の取得による支出10百万円（前年同四半期比216百万円の増加）によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、15百万円の減少（前年同四半期比4百万円の増加）となりました。これは、主として短期借入れによる収入（前年同四半期比40百万円の増加）、短期借入金の返済による支出（前年同四半期比20百万円の減少）及び長期借入金の返済による支出（前年同四半期比15百万円の減少）によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

1 基本方針と取組み

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方について、当社の企業価値を支えている独立的立場の堅持と技術ノウハウの蓄積、顧客との長期安定的な関係の維持を守ることにより株主共同の利益を確保、向上させることを基本方針として定め、同方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の大量取得行為に対応する手続きを定めております。具体的には、平成18年5月9日開催の取締役会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下、「本ルール」といいます。）の導入を決定し、平成18年6月29日開催の第29回定時株主総会において本ルール導入についてご承認をいただきました。そして、本ルールの継続、廃止の是非を2年毎に、定時株主総会において確認することといたしました。これにより、平成20年6月27日及び平成22年6月29日の定時株主総会において本ルールの継続が承認されました。

2 本ルールの具体的内容

買収者が当社の株式を単独又は共同して20%以上取得しようとする場合、まず 買収提案書を提出していただき、その後、当社が指定する事項を内容とする買収提案説明書を提出していただきます。

他方、当社は、買収者の買収提案の評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案などを行うための期間及び株主の皆様の熟慮期間（以下「評価熟慮期間」といいます。）を設定して、買収提案者から十分な情報が提供された後、評価熟慮期間内に買収提案を評価し、買収提案に対する対応を決定いたします。

具体的な対応方針としては、買収提案者が本ルールに従う場合、当社取締役会は、株主の皆様の判断に基づくことなく具体的な対抗措置をとらないものとします。もっとも、その場合であっても、当

社の設置する企業価値検討特別委員会が、当該買収行為によって当社の企業価値が毀損されると判断した場合、企業価値検討特別委員会の勧告に基づき新株予約権の発行等会社法その他の法令又は定款によって取締役会に認められる対抗措置をとる場合があります。買収者が本ルールに従わないで、当社の株式の大量取得行為を行った場合には、原則として、企業価値検討特別委員会の勧告に基づいて当社の企業価値の毀損・減殺防止のため必要かつ相当と認められる範囲において対抗措置をとります。具体的な対抗措置は、状況に応じて、株主の皆様全体の利益を必要以上に害することのない適切かつ妥当な手段を選択いたします。

なお、当社は当社と何ら利害関係のない独立した第三者で構成される企業価値検討特別委員会を設置し、
． 評価検討期間の設定、
． 防衛策の発動・不発動の判断、
． 買収提案者の情報提供の完了の有無、
． 買収提案者の本ルール遵守・不遵守の評価、
． 買収提案者の提案内容が当社の企業価値を毀損させるかどうかの判断、
． その他取締役会から判断を求められた事項について、当該委員会が判断し、当社取締役会は当該判断を最大限尊重して行動いたします。

3 当社取組みに対する取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社の企業価値は、独立的立場の堅持と技術ノウハウの蓄積、顧客との長期安定的な関係の維持によって支えられており、企業価値の維持・向上のためには、顧客との間で独立性を堅持するとともに、顧客との関係及び技術ノウハウの毀損、流出を防ぐ必要があります。当社に対し買収提案がなされた場合、買収提案がそのような企業価値の維持・向上となるかどうかを判断するためには、買収提案を検討するための十分な時間と資料が必要となります。

そこで、当社に対して買収提案がなされた場合に、買収提案が株主共同の利益の確保又は向上につながるかどうかを株主の皆様が検討するための十分な時間と資料を確保し、また当社が買収提案者と交渉することを可能とするため、本ルールを導入しております。したがって、本ルールは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上させるものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではないと当社取締役会は判断しております。

また、本ルールにより、当社に対して買収提案がなされた場合の具体的な手続き、対応及び買収提案が当社の企業価値を毀損させるかどうかの判断を当社と何ら利害関係のない独立した第三者で構成される企業価値検討特別委員会が行うことになるため、本ルールは、当社役員の地位の維持につながるものではないと当社取締役会は判断しております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因について、当社及び子会社の事業その他に関するリスクとして投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがありますが、短期的にその影響が顕著に現れるとは現時点で考えておらず、取締役会等において都度状況を把握し、対策を検討していきたいと考えております。

繁忙期における人材確保のリスク

ＩＣタグ普及による棚卸方法等への影響のリスク

経営戦略の現状と見通しについて、実地棚卸市場の拡大は引続き堅調に進むものと認識しております。特に近年はホームセンター、ドラッグストアおよびその他の業態のアウトソーシング需要が顕在化してきております。また、物流倉庫等の流通業以外からの棚卸ニーズも高まってくるものと予想しております。

また、実地棚卸業務以外のアウトソーシング需要についても顕在化してきており、当社グループ各社はそれらの需要に対応すべく、その他の流通業周辺サービスおよび人材派遣事業の拡充をはかっております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

売上面については、当社グループの主要顧客であります流通業界は、消費者の節約志向がより鮮明になっており、それに対応するための価格競争や商品開発競争が激化してきております。特に店舗のローコストオペレーションが経営上ますます必要となっていており、当社グループはこれらのニーズを掘り起こす体制を整えるとともに、リテールサポートサービスの掘り起し、獲得にも注力してまいります。

収益面については、以下の点を実施し、生産性の向上をはかっていきたいと考えております。

棚卸経験者数の増加

D.O.（ディストリクトオフィス）における日次経費コントロールの徹底

新棚卸オペレーションの定着化

顧客のニーズが、コスト一辺倒から“コストと品質の両立”へと変化するなか、当社は、精度・生産性のより高い次元での実現を推進することで競争力を発揮してまいります。

また、棚卸サービスおよびカスタマーサービスチェック、集中補充等のリテールサポートサービスの提供を通し、顧客とのパートナーシップを強め、顧客にとって当社が必要不可欠な存在になりたいと考えております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,385,600	5,385,600	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタン ダード)	単元株式数は100株で あります。
計	5,385,600	5,385,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	5,385,600	-	475,000	-	489,480

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、有限会社斉藤ホールディングスから平成22年11月15日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書、齋藤茂昭氏から提出者及びその共同保有者である齋藤陽子氏を含めて平成22年11月15日付で関東財務局に提出された大量保有報告書の変更報告書並びに齋藤泰範氏から平成22年11月15日付で関東財務局に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年11月12日現在で当社株式1,211,900株を齋藤陽子氏、齋藤茂昭氏及び齋藤泰範氏から有限会社斉藤ホールディングスに譲渡した旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。有限会社斉藤ホールディングスは、当社代表取締役社長齋藤昭生の親族が全株式を保有する資産管理会社であります。

なお、大量保有報告書等の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
有限会社斉藤ホールディングス	千葉県千葉市花見川区畑町597番地	1,211,900	22.50
齋藤泰範	千葉県千葉市美浜区	127,670	2.37
齋藤陽子	千葉県千葉市花見川区	-	-
齋藤茂昭	千葉県千葉市花見川区	-	-

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 543,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,830,600	48,306	-
単元未満株式	普通株式 11,400	-	-
発行済株式総数	5,385,600	-	-
総株主の議決権	-	48,306	-

(注) 1「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、200株(議決権2個)含まれております。

2「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が2株、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エイジス	千葉県花見川区 幕張町4丁目544 番4	543,600	-	543,600	10.09
計	-	543,600	-	543,600	10.09

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,699	1,688	1,465	1,400	1,360	1,275	1,300	1,330	1,373
最低(円)	1,485	1,452	1,380	1,360	1,266	1,199	1,201	1,240	1,300

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 営業本部長兼営業部長兼 国内関連会社・F C 担当 役員	常務取締役 営業本部長兼国内関連会 社・F C 担当役員	高橋 一人	平成22年10月1日

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,870,383	³ 3,585,533
受取手形及び売掛金	1,017,239	2,327,900
貯蔵品	74,178	77,531
その他	585,779	311,799
貸倒引当金	1,203	1,962
流動資産合計	5,546,377	6,300,801
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,234,540	1,233,012
その他（純額）	¹ 876,416	¹ 949,249
有形固定資産合計	2,110,956	2,182,261
無形固定資産	483,773	524,780
投資その他の資産		
その他	767,174	808,768
貸倒引当金	15,291	16,378
投資その他の資産合計	751,882	792,390
固定資産合計	3,346,612	3,499,432
資産合計	8,892,990	9,800,234
負債の部		
流動負債		
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	986,105	1,319,409
未払法人税等	-	453,669
賞与引当金	151,670	311,295
役員賞与引当金	53,220	66,020
その他	332,459	287,900
流動負債合計	1,603,455	2,518,294
固定負債		
長期借入金	180,000	225,000
退職給付引当金	-	700
債務保証損失引当金	60,000	50,000
その他	87,577	88,123
固定負債合計	327,577	363,824
負債合計	1,931,032	2,882,119

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金	489,665	489,665
利益剰余金	7,379,765	7,326,107
自己株式	1,307,875	1,307,764
株主資本合計	7,036,555	6,983,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,422	59,346
為替換算調整勘定	35,543	29,837
評価・換算差額等合計	98,965	89,183
少数株主持分	24,368	24,290
純資産合計	6,961,957	6,918,115
負債純資産合計	8,892,990	9,800,234

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	12,295,486	11,800,558
売上原価	9,389,980	9,090,836
売上総利益	2,905,506	2,709,721
販売費及び一般管理費	¹ 2,028,989	¹ 2,108,795
営業利益	876,516	600,926
営業外収益		
受取利息	2,622	3,083
受取配当金	5,665	6,148
受取賃貸料	21,606	32,594
その他	8,296	18,848
営業外収益合計	38,191	60,675
営業外費用		
支払利息	371	2,080
賃貸費用	15,694	21,169
その他	1,727	1,250
営業外費用合計	17,794	24,500
経常利益	896,914	637,101
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,584	1,080
特別利益合計	1,584	1,080
特別損失		
固定資産除却損	1,109	10,060
投資有価証券評価損	-	2,999
関係会社株式評価損	-	29,000
減損損失	-	102,991
債務保証損失引当金繰入額	20,000	10,000
特別損失合計	21,109	155,052
税金等調整前四半期純利益	877,389	483,128
法人税等	385,062	211,502
少数株主損益調整前四半期純利益	-	271,625
少数株主利益	902	78
四半期純利益	491,423	271,547

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	3,269,723	3,066,784
売上原価	2,716,967	2,598,508
売上総利益	552,756	468,275
販売費及び一般管理費	¹ 679,310	¹ 724,638
営業損失()	126,554	256,363
営業外収益		
受取利息	722	889
受取配当金	210	210
受取賃貸料	8,557	11,857
物品売却益	65	260
その他	1,388	3,141
営業外収益合計	10,943	16,358
営業外費用		
支払利息	121	629
為替差損	165	65
賃貸費用	7,214	7,339
その他	0	29
営業外費用合計	7,170	8,063
経常損失()	122,780	248,069
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,066	820
特別利益合計	1,066	820
特別損失		
固定資産除却損	910	649
投資有価証券評価損	57,201	-
関係会社株式評価損	-	29,000
債務保証損失引当金繰入額	20,000	10,000
特別損失合計	36,291	39,649
税金等調整前四半期純損失()	85,422	286,898
法人税等	36,058	125,670
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	161,227
少数株主損失()	93	155
四半期純損失()	49,271	161,071

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	877,389	483,128
減価償却費	216,876	248,816
減損損失	-	102,991
賞与引当金の増減額(は減少)	107,687	159,625
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,510	12,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,167	688
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	20,000	10,000
受取利息及び受取配当金	8,288	9,231
支払利息	371	2,080
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,999
関係会社株式評価損	-	29,000
売上債権の増減額(は増加)	1,177,977	1,349,779
未払金の増減額(は減少)	81,818	316,379
未払消費税等の増減額(は減少)	98,914	35,267
その他	53,753	23,143
小計	1,917,475	1,717,950
利息及び配当金の受取額	7,272	7,972
利息の支払額	320	2,080
法人税等の支払額	1,065,020	890,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	859,407	833,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	520,011	920,000
定期預金の払戻による収入	110,759	410,946
有形固定資産の取得による支出	579,126	118,901
有形固定資産の売却による収入	35,457	34,569
無形固定資産の取得による支出	209,025	197,048
投資有価証券の取得による支出	3,000	-
関係会社株式の取得による支出	61,876	-
差入保証金の差入による支出	30,758	22,411
差入保証金の回収による収入	22,317	25,970
その他	4,366	5,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,239,630	791,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	-
長期借入金の返済による支出	-	45,000
自己株式の取得による支出	287	111
配当金の支払額	219,987	218,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,275	263,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,914	1,769
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	612,584	223,711
現金及び現金同等物の期首残高	3,031,839	3,073,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,419,255	2,850,208

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 866,024千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 1,176,036千円
2	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	2	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。
	株式会社カスタマーサービス・チェック 60,000千円		大連愛捷是科技有限公司 6,810千円
	AJIS(MALAYSIA)SDN.BHD. 38,737千円		株式会社カスタマーサービス・チェック 50,000千円
	艾捷是(上海)商務服務有限公司 10,977千円		計 56,810千円
	エイジスコーポレートサービス株式会社 10,000千円		
	計 119,715千円		
		3	定期預金 「現金及び預金」に含めて表示している定期預金100,000千円(当初預入期間3年、満期日平成23年1月11日)は、満期日又は解約充足日までは保有する方針ですが、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払いにより預金元本を毀損する可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料手当</td><td>656,280千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>60,435千円</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>51,809千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>29,482千円</td></tr> </table> 2 当社グループの売上高の特徴として、第1四半期および第3四半期は売上高が少なく、主要な顧客である流通業界の決算が集中する第2四半期及び第4四半期は売上高が多くなる傾向があります。	給料手当	656,280千円	賞与引当金繰入額	60,435千円	役員賞与引当金繰入額	51,809千円	退職給付費用	29,482千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料手当</td><td>681,520千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>64,148千円</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>53,220千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>33,397千円</td></tr> </table> 2 当社グループの売上高の特徴として、第1四半期および第3四半期は売上高が少なく、主要な顧客である流通業界の決算が集中する第2四半期及び第4四半期は売上高が多くなる傾向があります。	給料手当	681,520千円	賞与引当金繰入額	64,148千円	役員賞与引当金繰入額	53,220千円	退職給付費用	33,397千円
給料手当	656,280千円																
賞与引当金繰入額	60,435千円																
役員賞与引当金繰入額	51,809千円																
退職給付費用	29,482千円																
給料手当	681,520千円																
賞与引当金繰入額	64,148千円																
役員賞与引当金繰入額	53,220千円																
退職給付費用	33,397千円																

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料手当</td><td>219,414千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>58,829千円</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>17,269千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>10,185千円</td></tr> </table> 2 当社グループの売上高の特徴として、第1四半期および第3四半期は売上高が少なく、主要な顧客である流通業界の決算が集中する第2四半期及び第4四半期は売上高が多くなる傾向があります。	給料手当	219,414千円	賞与引当金繰入額	58,829千円	役員賞与引当金繰入額	17,269千円	退職給付費用	10,185千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料手当</td><td>223,623千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>59,660千円</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>17,740千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>11,163千円</td></tr> </table> 2 当社グループの売上高の特徴として、第1四半期および第3四半期は売上高が少なく、主要な顧客である流通業界の決算が集中する第2四半期及び第4四半期は売上高が多くなる傾向があります。	給料手当	223,623千円	賞与引当金繰入額	59,660千円	役員賞与引当金繰入額	17,740千円	退職給付費用	11,163千円
給料手当	219,414千円																
賞与引当金繰入額	58,829千円																
役員賞与引当金繰入額	17,269千円																
退職給付費用	10,185千円																
給料手当	223,623千円																
賞与引当金繰入額	59,660千円																
役員賞与引当金繰入額	17,740千円																
退職給付費用	11,163千円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>2,835,272千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>2,835,272千円</td></tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td><td>416,017千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,419,255千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,835,272千円	小計	2,835,272千円	預入期間3か月超の定期預金	416,017千円	現金及び現金同等物	2,419,255千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>3,870,383千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>3,870,383千円</td></tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td><td>1,020,174千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,850,208千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,870,383千円	小計	3,870,383千円	預入期間3か月超の定期預金	1,020,174千円	現金及び現金同等物	2,850,208千円
現金及び預金勘定	2,835,272千円																
小計	2,835,272千円																
預入期間3か月超の定期預金	416,017千円																
現金及び現金同等物	2,419,255千円																
現金及び預金勘定	3,870,383千円																
小計	3,870,383千円																
預入期間3か月超の定期預金	1,020,174千円																
現金及び現金同等物	2,850,208千円																

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,385,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	543,692

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	217,889	45.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	実地棚卸サービス 事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	2,907,851	361,871	3,269,723	-	3,269,723
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	25	25	(25)	-
計	2,907,851	361,897	3,269,748	(25)	3,269,723
営業利益又は損失 ()	129,962	1,427	131,390	4,836	126,554

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各区分の主な製品

(1) 実地棚卸サービス事業

金額棚卸サービス、単品棚卸サービス、資産棚卸プログラム、その他の流通業周辺サービス

(2) 人材派遣事業

人材派遣サービス

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	実地棚卸サービス 事業(千円)	人材派遣事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	11,219,414	1,076,071	12,295,486	-	12,295,486
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	367	367	(367)	-
計	11,219,414	1,076,438	12,295,853	(367)	12,295,486
営業利益	848,018	13,911	861,929	14,587	876,516

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各区分の主な製品

(1) 実地棚卸サービス事業

金額棚卸サービス、単品棚卸サービス、資産棚卸プログラム、その他の流通業周辺サービス

(2) 人材派遣事業

人材派遣サービス

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に棚卸サービス及び人材派遣業を行っております。グループ各社はそれぞれ独立した経営単位であり、各社ごとに戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは法人を単位としたセグメントから構成されており、当社の行う「国内棚卸サービス」を報告セグメントとしております。また報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」としております。

「国内棚卸サービス」においては、国内棚卸サービスとそれに付随したその他の流通業周辺サービスを営んでおります。また「その他」においては、海外棚卸サービス及び人材派遣事業を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	国内棚卸サービス	計		
売上高				
外部顧客への売上高	10,518,115	10,518,115	1,282,443	11,800,558
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,324	10,324	14,326	24,650
計	10,528,439	10,528,439	1,296,769	11,825,209
セグメント利益又は損失（ ）	597,485	597,485	1,282	596,203

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外棚卸サービス及び人材派遣事業を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	国内棚卸サービス	計		
売上高				
外部顧客への売上高	2,613,976	2,613,976	452,807	3,066,784
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,637	4,637	473	5,110
計	2,618,613	2,618,613	453,280	3,071,894
セグメント損失（ ）	249,791	249,791	8,127	257,918

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外棚卸サービス及び人材派遣事業を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	597,485
「その他」の区分の損失（ ）	1,282
セグメント間取引消去	4,723
四半期連結損益計算書の営業利益	600,926

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	249,791
「その他」の区分の損失（ ）	8,127
セグメント間取引消去	1,555
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	256,363

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,432.82円	1 株当たり純資産額 1,423.76円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,961,957	6,918,115
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	24,368	24,290
(うち少数株主持分) (千円)	(24,368)	(24,290)
普通株式に係る四半期末 (期末) の純資産額 (千円)	6,937,589	6,893,824
1 株当たり純資産の算定に用いられた四半期末 (期末) の普通株式の数 (株)	4,841,908	4,841,998

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益 100.45円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益 56.08円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	491,423	271,547
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	491,423	271,547
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,892,095	4,841,971

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失 10.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 33.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期純損失(千円)	49,271	161,071
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	49,271	161,071
普通株式の期中平均株式数(株)	4,892,057	4,841,931

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2 月10日

株式会社エイジス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 杉 田 純 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士 海 藤 丈 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイジス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2 月10日

株式会社エイジス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 杉 田 純 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士 海 藤 丈 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイジス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。